

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
コード番号 7172 URL https://www.jia-ltd.com/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307
半期報告書提出予定日 2024年8月2日 配当支払開始予定日 2024年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,975	67.5	6,171	92.8	8,335	219.1	5,701	236.0
2023年12月期中間期	8,938	△28.7	3,200	113.1	2,611	△61.0	1,696	△68.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 7,604百万円（175.4%） 2023年12月期中間期 2,761百万円（△57.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	94.26	—
2023年12月期中間期	28.07	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は2024年1月17日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	245,156	66,478	26.8
2023年12月期	211,750	48,811	22.6

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 65,586百万円 2023年12月期 47,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2024年12月期	—	12.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は2024年1月17日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。2023年12月期の配当金については新株式発行前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	32.5	10,500	91.2	10,900	197.1	7,100	200.9	117.39

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2024年1月17日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	61,022,353株	2023年12月期	61,022,353株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	540,628株	2023年12月期	540,447株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	60,481,842株	2023年12月期中間期	60,431,733株

- (注) 当社は2024年1月17日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における世界経済の状況は、各国の景況感は一進一退の状態であり、設備投資需要は回復途上にあります。その一方で、インフレ再燃への懸念等を背景に、欧米における政策金利が依然として高水準にあり、景気が下振れる可能性もあります。

日本経済の状況は、インバウンド需要の拡大や、賃金と物価の好循環の定着により、内需主導での回復が期待されております。ただ、ドル円レートが150円を超える水準まで円安が進行しており、日本経済に影響が及ぶ可能性があります。また、日本銀行においては金融緩和策の段階的な見直しが検討される方向です。そのため、国内企業においては、インフレや金利上昇に備えるべく、成長戦略への取組みを拡大していく必要性が高まっております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力4事業(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業、不動産事業及びプライベート・エクイティ投資事業)を中心に企業価値向上に努めてまいりました。なお、当社は当中間連結会計期間より事業セグメントを変更しており、前年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

セグメント変更の内容は2023年7月31日に開示した『中期経営計画の策定について』をご参照ください。

オペレーティング・リース事業の売上高は、13,429百万円(前年同期比64.4%増)となりました。日本型オペレーティング・リース投資商品(JOL/JOLCO)に対する投資家の需要は堅調であり、それに対応しうる商品ラインアップを取り揃えていることから、商品出資金販売額は、61,384百万円(前年同期比82.9%増)と引き続き好調に推移しました。一方、商品組成額は、116,691百万円(前年同期比5.4%減)となりましたが、組成環境も引き続き良好であり、前期末時点を上回る商品出資金残高を確保しております。

環境エネルギー事業の売上高は、683百万円(前年同期比152.2%増)となりました。主に、太陽光発電所のマネジメント収入や発電設備賃料収入の他、当社が保有する太陽光発電所の一部をファンド化し、販売したことに伴う収入を計上したことによるものです。

不動産事業の売上高は、106百万円(前年同期比508.6%増)となりました。主に、不動産小口化商品として信託受益権を販売したことに伴う収入を計上しております。

プライベート・エクイティ投資事業の売上高は、104百万円となりました。当社グループが運営するファンドの投資先のうち、IPOを実現した投資先の株式を一部売却したことによる収入を計上しております。

その他事業の売上高は、651百万円(前年同期比38.3%増)となりました。グループ子会社の証券事業をはじめとした総合金融ソリューションサービスにかかる手数料収入等を計上しております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、下表の通りです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	8,938	14,975	6,037	67.5
営業利益	3,200	6,171	2,970	92.8
経常利益	2,611	8,335	5,723	219.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,696	5,701	4,004	236.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は245,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,405百万円増加しました。これは主に、信託受益権が17,550百万円、現金及び預金が14,557百万円及びリース債権が9,973百万円それぞれ増加し、商品が8,878百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は178,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,738百万円増加しました。これは主に、長期ノンリコースローンが15,582百万円、1年内返済予定の長期ノンリコースローンが1,302百万円及び未払法人税等が1,136百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,611百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は66,478百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,667百万円増加しました。これは主に、資本金が5,171百万円及び資本剰余金が5,171百万円それぞれ増加し、当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益5,701百万円を計上したことによるものであります。この結果自己資本比率は前期末の22.6%から26.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14,557百万円増加し、42,744百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10,946百万円(前年同期は、21,112百万円の使用)となりました。主な使用要因は、売上債権の増加11,830百万円及び棚卸資産の増加7,701百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、税金等調整前中間純利益8,335百万円及び前渡金の減少5,283百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3,923百万円(前年同期は、9,267百万円の使用)となりました。主な獲得要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入5,647百万円及び貸付金の回収による収入3,988百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、投資有価証券の取得による支出3,265百万円及び貸付けによる支出1,894百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は20,296百万円(前年同期は、22,481百万円の獲得)となりました。主な獲得要因は、短期借入れによる収入54,971百万円及びストックオプション行使による収入10,342百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出58,663百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,256	42,814
売掛金	6,809	8,850
リース債権	-	9,973
商品	15,653	6,775
商品出資金	94,266	95,603
信託受益権	1,035	18,585
営業投資有価証券	2,676	2,810
未成業務支出金	2,078	1,277
前渡金	8,249	2,965
立替金	7,115	9,143
短期貸付金	7,048	5,694
その他	3,931	5,282
流動資産合計	177,122	209,775
固定資産		
有形固定資産	437	1,106
無形固定資産	203	224
投資その他の資産		
投資有価証券	18,853	17,946
長期貸付金	9,033	9,025
繰延税金資産	5,712	6,691
その他	261	271
投資その他の資産合計	33,861	33,935
固定資産合計	34,502	35,266
繰延資産		
社債発行費	125	113
繰延資産合計	125	113
資産合計	211,750	245,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227	299
業務未払金	544	464
短期借入金	119,438	115,826
1年内返済予定の長期借入金	5,257	3,882
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	1,302
1年内償還予定の社債	2,904	2,715
未払法人税等	2,390	3,526
契約負債	15,629	16,384
株主優待引当金	82	—
賞与引当金	454	998
その他	2,433	3,726
流動負債合計	149,361	149,127
固定負債		
長期借入金	5,697	4,964
長期ノンリコースローン	—	15,582
社債	6,182	6,718
その他	1,697	2,283
固定負債合計	13,577	29,549
負債合計	162,939	178,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,716	16,887
資本剰余金	11,658	16,829
利益剰余金	23,795	29,213
自己株式	△1,470	△1,471
株主資本合計	45,698	61,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	119
為替換算調整勘定	2,203	4,008
その他の包括利益累計額合計	2,162	4,127
非支配株主持分	950	892
純資産合計	48,811	66,478
負債純資産合計	211,750	245,156

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,938	14,975
売上原価	2,319	4,914
売上総利益	6,618	10,060
販売費及び一般管理費	3,418	3,889
営業利益	3,200	6,171
営業外収益		
受取利息	520	102
商品出資金売却益	161	428
為替差益	—	2,229
持分法による投資利益	124	837
その他	182	193
営業外収益合計	988	3,790
営業外費用		
支払利息	1,025	1,004
支払手数料	335	466
為替差損	176	—
その他	39	156
営業外費用合計	1,577	1,626
経常利益	2,611	8,335
税金等調整前中間純利益	2,611	8,335
法人税等	908	2,695
中間純利益	1,703	5,640
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	6	△61
親会社株主に帰属する中間純利益	1,696	5,701

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,703	5,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	159
為替換算調整勘定	974	1,804
その他の包括利益合計	1,057	1,964
中間包括利益	2,761	7,604
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,754	7,638
非支配株主に係る中間包括利益	6	△34

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,611	8,335
減価償却費	165	107
のれん償却額	42	26
為替差損益(△は益)	△531	△199
商品出資金売却益	△161	△428
持分法による投資損益(△は益)	△124	△837
受取利息及び受取配当金	△625	△221
支払利息	1,025	1,004
売上債権の増減額(△は増加)	△437	△11,830
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,934	△7,701
前渡金の増減額(△は増加)	358	5,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△14	△33
商品出資金の増減額(△は増加)	△35,193	△2,036
立替金の増減額(△は増加)	1,607	△2,025
契約負債の増減額(△は減少)	5,254	708
未払又は未収消費税等の増減額	233	△661
その他	△516	2,579
小計	△18,371	△7,930
利息及び配当金の受取額	731	526
利息の支払額	△1,056	△915
法人税等の支払額	△2,416	△2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,112	△10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△693
投資有価証券の取得による支出	△7,113	△3,265
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	5,647
貸付けによる支出	△5,018	△1,894
貸付金の回収による収入	2,796	3,988
その他	85	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,267	3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,815	54,971
短期借入金の返済による支出	△33,063	△58,663
長期借入れによる収入	6,711	17,593
長期借入金の返済による支出	△6,014	△3,821
社債の発行による収入	1,000	2,200
社債の償還による支出	△4,120	△1,852
ストックオプションの行使による収入	-	10,342
配当金の支払額	△482	△484
その他	△364	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,481	20,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	1,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,336	14,557
現金及び現金同等物の期首残高	20,836	28,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,500	42,744

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、一部コミットメント型ライツ・オファリングの権利行使等により、資本金が5,171百万円、資本剰余金が5,171百万円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が16,887百万円、資本剰余金が16,829百万円となっております。